

決算報告

高齢者の介護予防と子育て支援の拠点として
やまゆり館を竣工

9月の市議会定例会で、平成19年度の一般会計と特別会計の決算が認定されました。
一般会計は、歳入総額154億3,541万9千円に対して、歳出総額が146億5,502万円で、繰越額を差し引いた実質収支額は、7億2,151万6千円です。
国財政課 ☎内線1572



下稲吉 2423-9 に建設した「やまゆり館」

表・グラフの割合は、小数点第2位を四捨五入しています。

会計名		決算額(円)	前年比(%)	実質収支額(円)
国民健康保険	歳入	44億 669万	11.4	948万 9千
	歳出	43億 9,720万 1千	10.5	
老人保健	歳入	31億 220万 4千	△3.5	117万 5千
	歳出	31億 102万 9千	△0.9	
下水道事業	歳入	13億 5,456万 1千	△10.5	1,773万 9千 (39万 7千)
	歳出	13億 3,642万 5千	△11.6	
農業集落排水事業	歳入	3億 7,052万 9千	3.8	1,015万 6千
	歳出	3億 6,037万 3千	7.5	
土地取得	歳入	1,929万 5千	△2.1	0
	歳出	1,929万 5千	△2.1	
介護保険	歳入	22億 3,935万 5千	1.4	6,022万 6千
	歳出	21億 7,912万 9千	3.1	

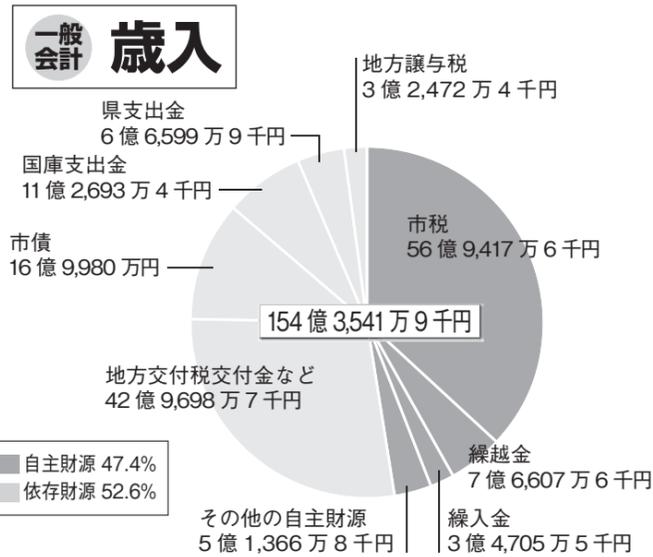
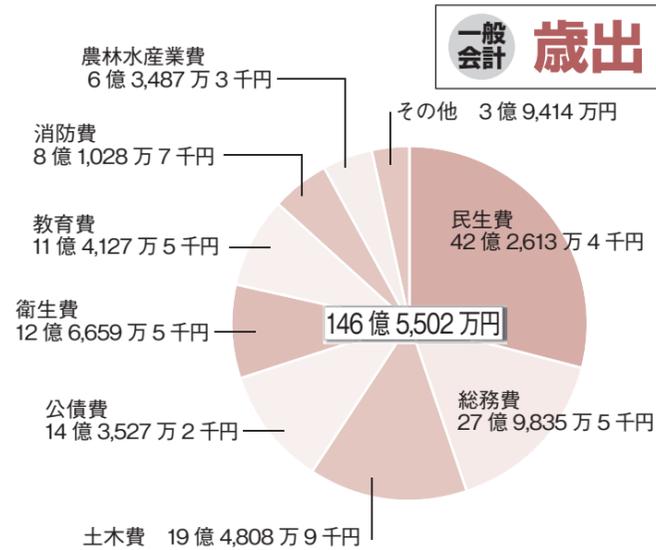
(カッコ)は、繰越明許費繰越額

特別会計

国民健康保険においては、医療分の支払いである療養給付費が前年度に対して1億6,228万7千円の大きな増加となりました。このため、歳入において、支払準備基金からの取り崩しと、一般会計からの臨時的補填を受けることで、実質収支はプラスとなりましたが、運営は大変厳しい状況となっております。

科目	決算額(円)	割合(%)	前年比(%)
民生費	42億 2,613万 4千	28.8	12.9
総務費	27億 9,835万 5千	19.1	28.4
土木費	19億 4,808万 9千	13.3	△22.4
公債費	14億 3,527万 2千	9.8	2.6
衛生費	12億 6,659万 5千	8.7	△4.1
教育費	11億 4,127万 5千	7.8	△3.7
消防費	8億 1,028万 7千	5.5	0.4
農林水産業費	6億 3,487万 3千	4.3	△3.2
その他	3億 9,414万	2.7	△10.9
合計	146億 5,502万	100.0	2.9

※その他=商工費、議会費、労働費、災害復旧費
※継続費通次繰越額 737万 4千円
※繰越明許費繰越金 5,150万 9千円



科目	決算額(円)	割合(%)	前年比(%)
市税	56億 9,417万 6千	36.9	14.8
繰越金	7億 6,607万 6千	5.0	29.4
繰入金	3億 4,705万 5千	2.2	80.4
その他	5億 1,366万 8千	3.3	△6.6
(自主財源小計)	73億 2,097万 5千	47.4	16.3
地方交付税	42億 9,698万 7千	27.9	△6.0
市債	16億 9,980万	11.0	△19.2
国庫支出金	11億 2,693万 4千	7.3	47.5
県支出金	6億 6,599万 9千	4.3	10.7
地方譲与税	3億 2,472万 4千	2.1	△51.7
(依存財源小計)	81億 1,444万 4千	52.6	△6.9
合計	154億 3,541万 9千	100.0	2.8

※その他の自主財源=分担金、負担金、諸収入、使用料、手数料

1人あたりに使われたお金

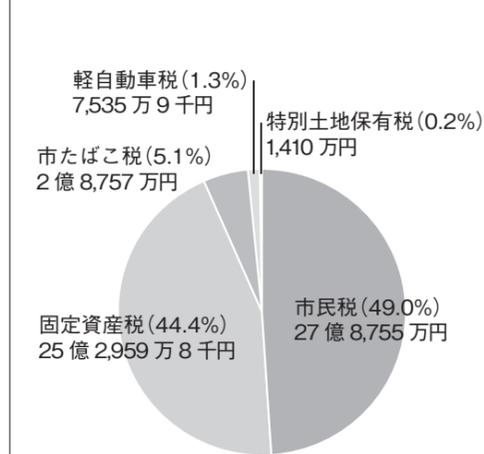
(平成20年4月1日現在人口 44,785人)

民生費	94,365円
総務費	62,484円
土木費	43,499円
公債費	32,048円
衛生費	28,282円
教育費	25,483円
消防費	18,093円
農林水産業費	14,176円
その他	8,801円

歳出の決算額について、前年比で2.9%の増となっております。特徴として、総務費については、地域振興基金の積立事業により前年比28.4%の増となっております。民生費については社会保障費の増とやまゆり館の建設事業により前年比12.9%の増となっております。土木費については道路整備事業などの建設事業を抑制し、前年比で22.4%の減となっております。消防費については、消防団消防ポンプ車の購入などにより前年比0.4%の増となっております。公債費については市の借入返済の額の増加に伴い2.6%の増となっております。その他、商工費、議会費、労働費については、事業費の縮減や物件費などの抑制をほぼ概ね10.9%の減となっております。

一般会計歳入

市税の構成比



歳入決算の特徴として、税源移譲の影響や景気情勢が回復にあったことから、地方税が前年度比14.8%の増となっております。それに対し、税源移譲の施行に伴い、暫定的に譲与されていた所得譲与税が廃止されたことにより地方譲与税が前年比6.9%の減となっております。また、国庫支出金は、まちづくり交付金の増額などにより前年度対比47.5%の増となっております。地方交付税は、税収が増えたことに伴い、前年比6.0%の減となっている状況です。
地方債については、繰越金などの活用などにより、後年度負担を考慮し借入の抑制に努め、前年に比べ19.2%の減となっております。